

2011年3月期（平成23年3月期）

決算経営報告

PART - 1. 震災の被害状況と業績への影響

PART - 2. 本決算概要

PART - 3. 復興計画

PART - 4. 対応強化施策進捗状況

2011年 5月18日
三菱製紙株式会社

震災の被害状況と業績への影響

地震発生と被害内容

【東北地方太平洋沖地震発生状況】

H23.3.11 14:46

宮城県沖を震源とするM9.0の大地震が発生。
八戸工場・北上事業本部・白河事業所全停機。

(災害対策本部を設置、被害状況収集にあたる)

【被害状況】

八戸工場

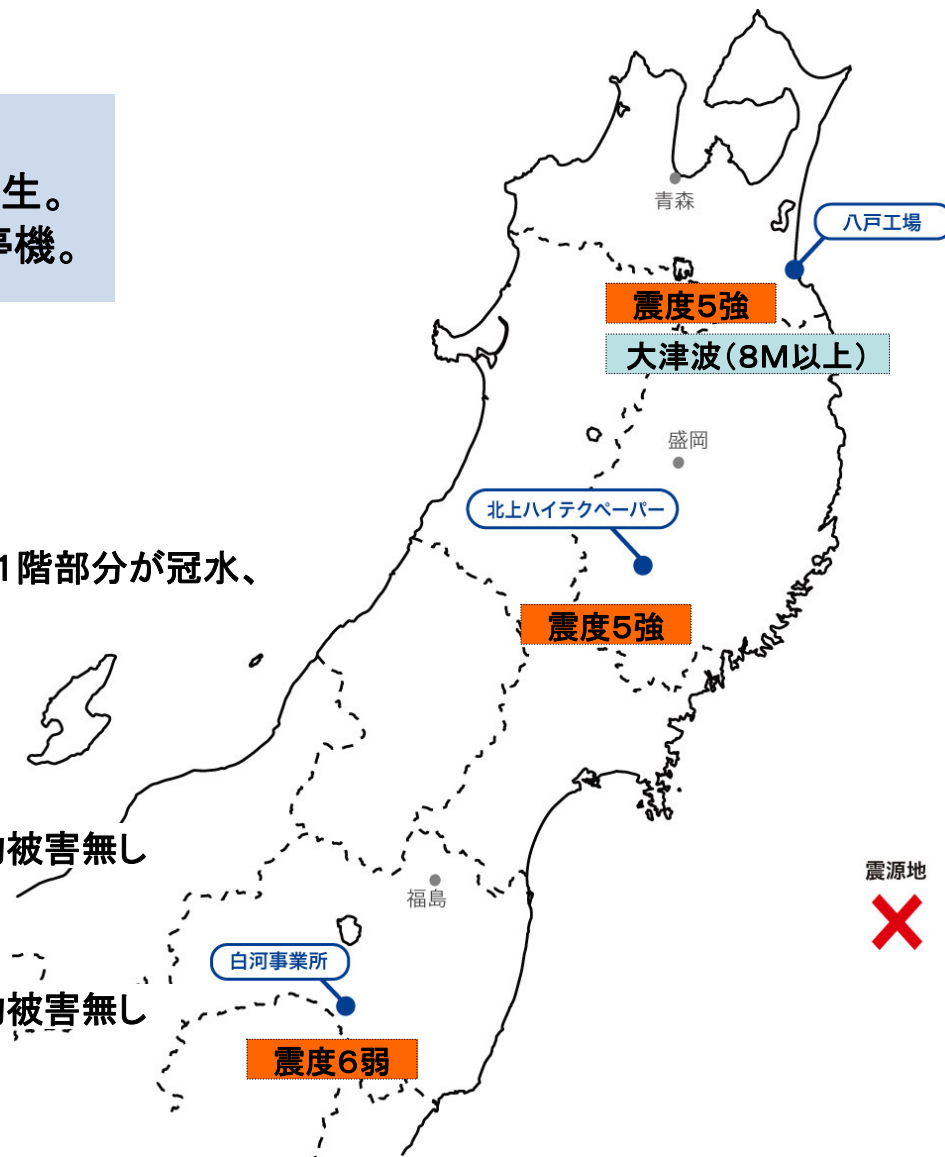
- ・地震発生から約2時間後、大津波により浸水、建屋1階部分が冠水、電気系統中心に被害大
- ・場内関連会社社員6名負傷

北上事業本部(北上ハイテクペーパー)

- ・停電や地震による設備各所に被害あるも軽微。人的被害無し

白河事業所

- ・停電や地震による設備各所に被害あるも軽微。人的被害無し



— 連結損益に含まれる震災特別損失 —

(単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	合計
復旧費用	45	—	45
棚卸資産処分損	47	—	47
固定資産処分損	27	—	27
不稼働経費	13	49	62
その他	1	—	1
合計	133	49	182

— 八戸工場の生産数量 —

	上期	下期	合計
<2012年予想／2011年実績 比>	30%	100%	65%

2011年3月期 決算実績

ならびに

2012年3月期 決算予想

2011年3月期

決算実績

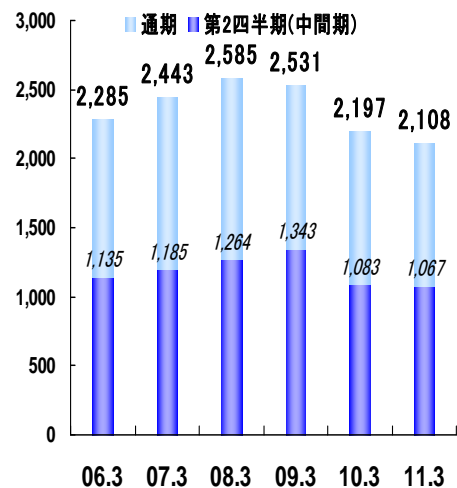
決算ハイライト <連結>



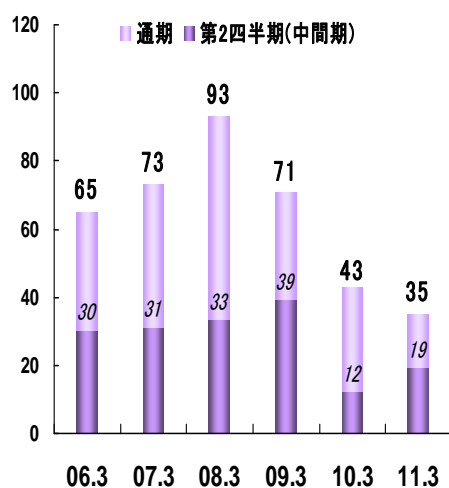
(単位: 億円)

	2010年3月期		2011年3月期		前年同期比	
	金額	売上高利益率(%)	金額	売上高利益率(%)	金額	増減率(%)
売上高	2,197	—	2,108	—	▲89	▲4.0
営業利益	43	1.9	35	1.6	▲8	▲18.2
経常利益	27	1.2	21	1.0	▲6	▲20.4
当期純利益	▲16	▲0.7	▲145	▲6.9	▲129	—

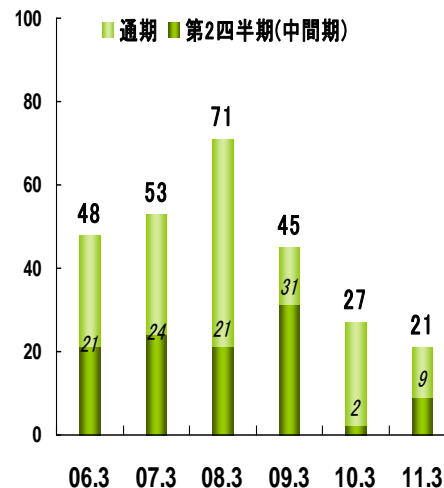
売上高



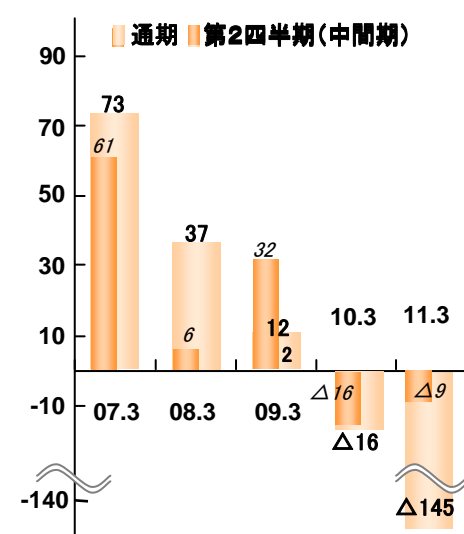
営業利益



経常利益



純利益



事業の種類別セグメント情報 <連結>

(単位:億円 %)

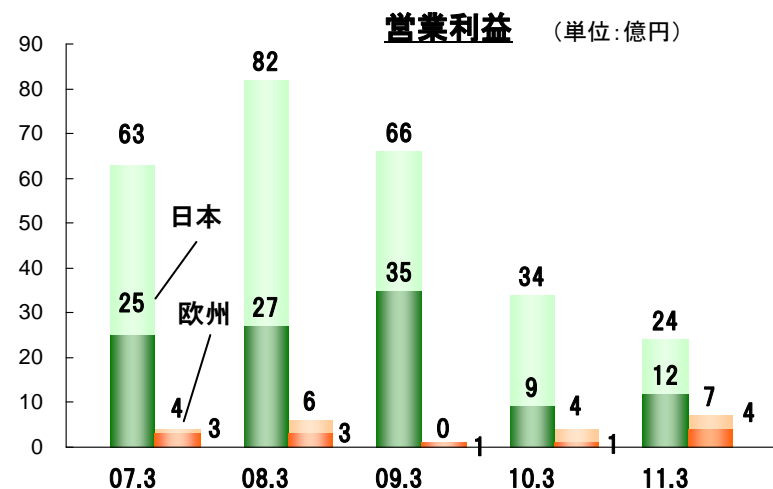
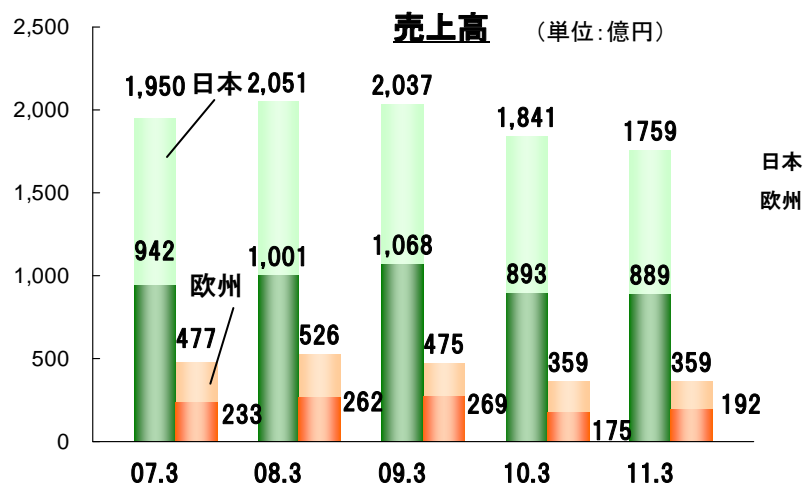
		2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
売上高	紙パルプ	1,815	1,757	▲58	▲3.2
	I&D	498	484	▲14	▲2.8
	その他	191	178	▲13	▲7.0
	消去	▲307	▲311	▲4	—
	合計	2,197	2,108	▲89	▲4.0
営業利益	紙パルプ	44	32	▲12	▲27.6
	I&D	▲6	▲0	6	—
	その他	5	4	▲1	▲25.7
	消去	▲0	▲1	▲1	—
	合計	43	35	▲8	▲18.2

所在地別セグメント情報 <連結>



(単位: 億円 %)

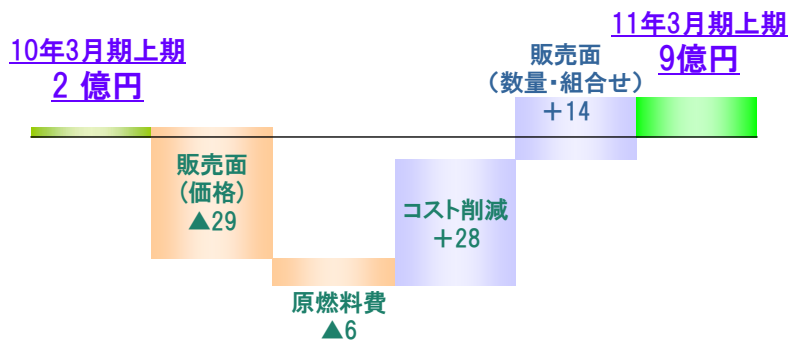
		2010年3月期	2011年3月期	増減額	増減率
売上高	日本	1,841	1,759	▲82	▲4.4
	欧州	359	359	▲0	▲0.1
	米国	69	78	9	12.2
	消去	▲72	▲88	▲16	▲21.9
	合計	2,197	2,108	▲89	▲4.0
営業利益	日本	34	24	▲10	▲28.6
	欧州	4	7	3	72.3
	米国	1	1	0	10.0
	消去	4	3	▲1	▲21.3
	合計	43	35	▲8	▲18.2



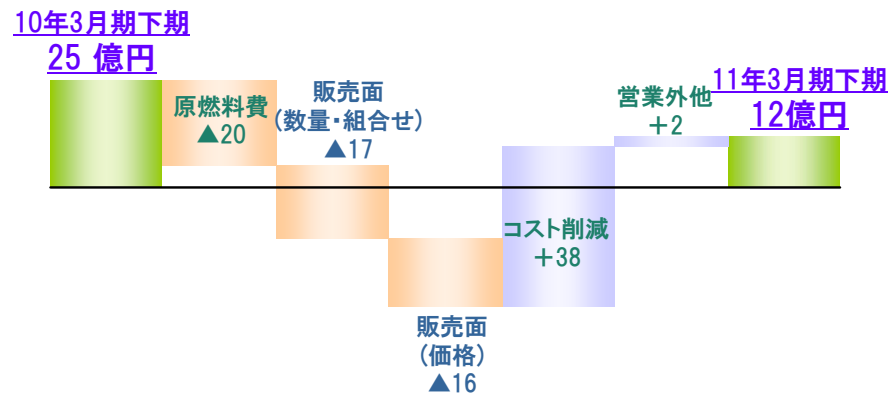
経常利益 増減要因 <上上・下下・通期>



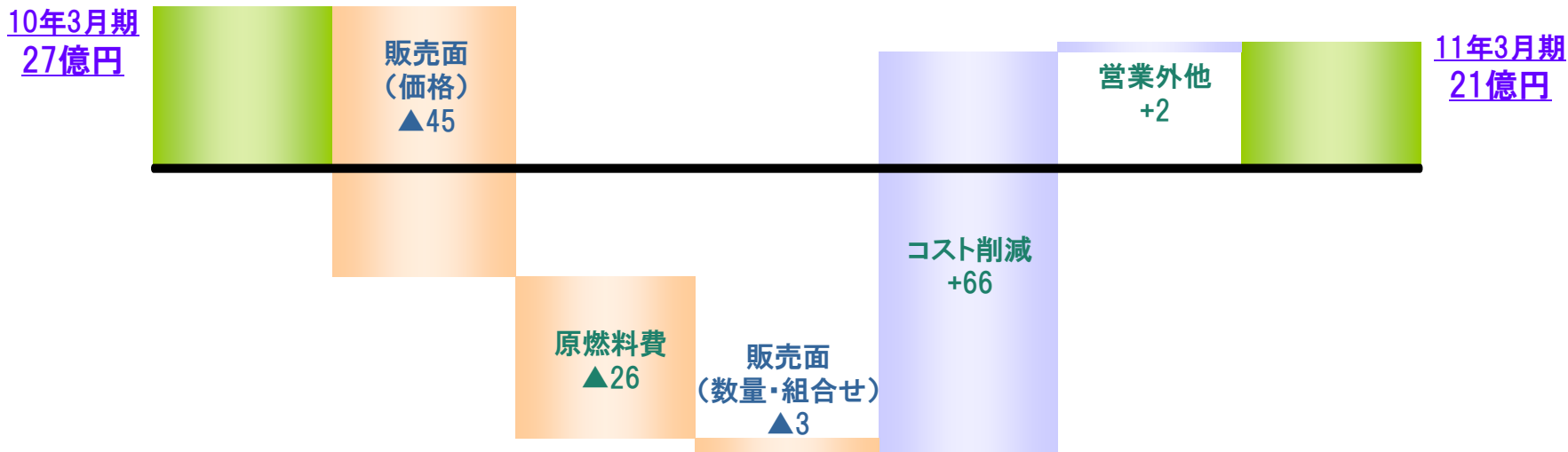
上期比較



下期比較



通期比較



貸借対照表 <連結>

(単位:億円 %)

	2010年3月末		2011年3月末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産合計	2,821	100.0	2,485	100.0	▲336
流動資産	1,105	39.2	974	39.2	▲131
固定資産	1,716	60.8	1,511	60.8	▲205
有形固定資産	1,294	45.9	1,178	47.4	▲116
無形固定資産	10	0.3	6	0.2	▲4
投資その他の資産	412	14.6	327	13.2	▲85
負債合計	2,134	75.6	1,964	79.0	▲170
流動負債	1,442	51.1	1,331	53.6	▲111
固定負債	692	24.5	633	25.4	▲59
純資産	687	24.4	521	21.0	▲166
有利子負債	1,616	—	1,435	—	▲181

キャッシュ・フロー計算書 <連結>



(単位:億円)

	2010年3月期	2011年3月期	前期末比
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	160	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 83	18	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33	▲ 160	▲ 127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	▲ 2	▲ 3
現金及び現金同等物の増減額	35	16	▲ 19
現金及び現金同等物の期首残高	35	70	35
現金及び現金同等物の期末残高	70	86	16

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期(予想)
有利子負債	1,616億円	1,435億円	1,700億円
減価償却費	129億円	122億円	111億円
設備投資額	75億円	41億円	※ 200億円
従業員数	4,441人	4,304人	4,180人

※復旧工事を含む

参考情報 <単体>



(単位: 千t・億円)

品種内訳	2010年3月期				2011年3月期			
	第2四半期累計期間		通期		第2四半期累計期間		通期	
	販売数量	販売金額	販売数量	販売金額	販売数量	販売金額	販売数量	販売金額
非塗工紙(上級紙他)	79	98	164	198	85	97	158	178
塗工紙 (コーテッド紙他)	246	328	527	683	267	332	504	616
情報用紙 (感熱紙・ノーカーボン紙他)	40	93	80	186	41	93	80	180
板紙	22	27	46	55	23	27	45	52
その他 (薄葉紙・家庭紙他)	8	43	16	93	8	46	17	100

	2010年3月期	2011年3月期
為替レート	93.04円/US \$	85.82円/US \$
原木チップ使用数量 (輸入材比率)	1,070千t (66%)	1,105千t (67%)
購入パルプ使用数量 (購入比率)	46千t (7%)	33千t (5%)
重油使用量	45千kl	37千kl
石炭使用量	275千t	277千t
買電使用量 (自家発電比率)	259MWH (79%)	233MWH (81%)

注: 原燃料使用数量には北上ハイテクペーパー分を含みます。

**2012年3月期
決算予想**

通期業績予想 <連結 上上・下下・通期比較>



(単位:億円 %)

	2011年3月期			2012年3月期			前年同期比					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期		下期		通期	
							金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	1,067	1,041	2,108	900	1,100	2,000	▲167	▲15.6	59	5.7	▲108	▲5.1
営業利益	19	16	35	▲5	35	30	▲24	—	19	118.8	▲5	▲13.7
経常利益	9	12	21	▲15	25	10	▲24	—	13	108.3	▲11	▲52.7
当期純利益	▲9	▲136	▲145	▲50	20	▲30	▲41	—	156	—	115	—

震災損失額 — 133 133 44 5 49

予想の前提: 1\$ = 82円、 1ユーロ=120円、 ドバイ原油相場1バレル=115\$

経常利益予想 増減要因 <上上・下下・通期>

上期比較

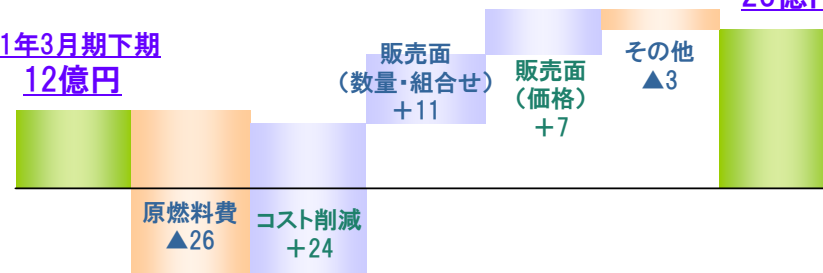
11年3月期上期
9億円



下期比較

11年3月期下期
12億円

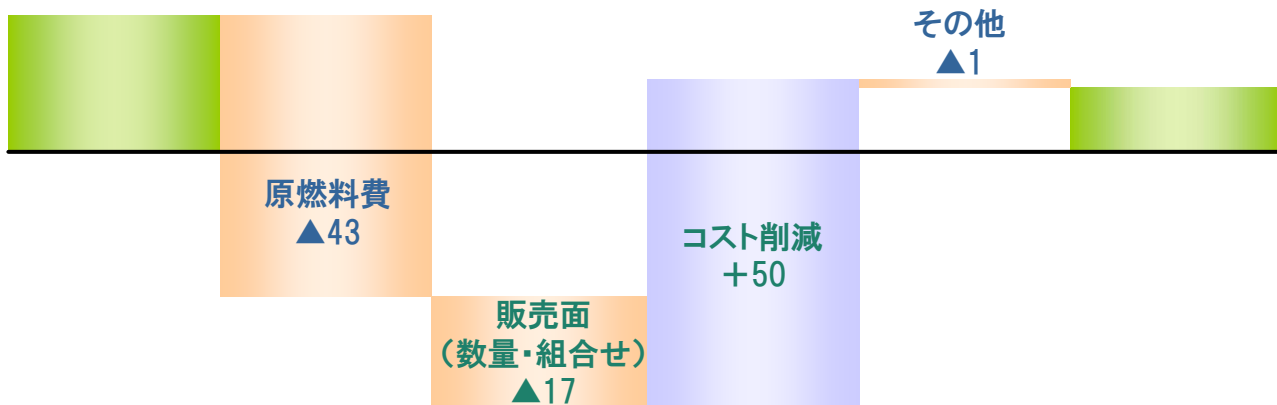
12年3月期下期
25億円



通期比較

11年3月期
21億円

12年3月期
10億円



復興計画

被災工場の早期全面復興と安定フル操業

- ▶ 八戸工場の年内フル操業体制確立
- ▶ KHP・白河事業所の早期安定フル操業

アクションプラン完遂による損失の極小化

- ▶ 徹底した経費削減と労務費抑制
- ▶ 不織布等機能性材料、開発商品の売上増と収益改善

当社グループの復興後ビジョンの策定

- ▶ 新たな需要構造に対応した体制作り
- ▶ 復興・発展に向けた戦略作り

八戸工場の早期全面復興に加えて、
次に掲げるアクションプランを実行する。

① グループ全体の徹底したコストダウン

② 不織布事業の売上増・収益改善

③ DI関連新規商品の売上増

④ 関連会社の再編

⑤ 海外市場展開の拡大

⑥ 復興資金の有利な調達

⑦ 危機管理体制見直し

被災事業所復興スケジュール①

八戸工場

上期中(23年9月末) … 主力製品の生産体制整う

下期中(24年3月末) … 完全復旧

詳細

パワープラント(自家発電設備)

- ・4月 4日 重油ボイラー点火 試運転開始
- ・5月 8日 リサイクルボイラー点火
- ・5月10日 東北電力へ売電開始
- ・5月20日(予定) 石炭ボイラー点火
- ・6月末 黒液回収ボイラー点火

抄紙機・塗抹機

- ・5月25日～ 抄紙機・塗抹機 順次稼動
- ・9月末 主力製品の生産体制整う
- ・23年12月末 全マシン復旧

その他

- ・3月29日 専用船(RO-RO船)入港
- ・4月25日 チップ船入港
- ・5月13日 八戸臨海鉄道全面復旧



北上事業本部

(北上ハイテクペーパー)

4月14日より本格稼働(フル操業)

- ・3月11日 地震による設備破損、停電、断水などにより操業停止
- ・3月24日 家庭紙設備稼働、その後順次生産稼働
- ・4月 7日 余震・停電により再度全停機。一部設備損傷
- ・4月14日 本格稼働



白河事業所

3月24日より全機稼働(フル操業)

- ・3月11日 地震による設備破損、停電、断水などにより操業停止
- ・3月24日 本格稼働



1. 八戸工場のマシン構成

抄紙機 7台 オフコーター3台 オンコーター2台

詳細

<抄紙機>	<塗抹機(コーター)>
1号 3.7m幅 白板マシン	-(1号オンコーター)
2号 3.7m幅 洋紙マシン	2号 3.5m オフコーター
3号 5.6m幅 洋紙マシン	3号 5.1m オフコーター
4号 5.8m幅 洋紙マシン	-(4号オンコーター)
5号 5.8m幅 洋紙マシン	5号 5.1m オフコーター
6号 5.8m幅 洋紙マシン	
7号 5.8m幅 洋紙マシン	

2. 復興の基本方針

- 1) 全抄紙機、塗抹機の完全復旧
- 2) 仕上設備等付帯部門のコンパクト化
- 3) エネルギー・原質部門の早期立ち上げ

3. 生産量

現状フル生産量 : 90万t



☆復興後の標準年産量 : 82万t

- ・製品全般の薄物化
- ・高砂向原紙の増大(インクジェットも八戸抄造)
- ・生産性の落ちる新規高付加価値銘柄の生産増

製品銘柄体系の高付加価値化(産業用インクジェット専用紙等)により、売上高確保を図る

4. 復興のプロセス

1) パワープラントの立ち上げと電力の外部供給

➡ 東北電力へ 5/10~3万KW、5/21~5万KW 送電開始予定

2) 23年度上半期中の立ち上げ抄紙機・塗抹機

抄紙機・・・ 3m幅 2基、5m幅 3基

塗抹機・・・ 3m幅 1基、5m幅 2基

➡ 数量は限定されるが、全銘柄を生産できる体制を構築

3) 23年度下半期中の立ち上げ抄紙機・塗抹機

残りのマシンを下期半ばに立ち上げる

仕上げ体制の整備

○被災者・被災地支援

[支援物資提供]

3月16日 岩手県地域福祉課

- ・ナクレ トイレットロール 19,200 ロール
- ・カップ麺、ミネラルウォーター

3月17日 岩手県岩泉町

- ・ナクレ トイレットロール 4,800 ロール
- ・米、味噌汁、ミネラルウォーター

3月19日 福島県災害対策本部

- ・ナクレ トイレットロール 19,200 ロール

3月23日 岩手県遠野農林振興センター

- ・ナクレ トイレットロール 36,960 ロール

○東北電力への自家発電電力供給

5月10日より3万KW供給開始、5月21日より5万KW供給予定

対応強化施策の進捗状況

7つの「対応強化施策」

(2009. 10. 30公表)

【2010、2011年度】
09年度後半から取り組み開始

『規模』から
『コスト競争力』『付加価値』へ

1 効率的生産体制

情報用紙拠点再配置

高砂12号抄紙機休止
(原紙移管、パルプ購入減)

KHP5号RC機休止

I&D要員再配置

2 徹底したコストダウン

- I&D極限コスト構造
- 八戸、高砂コスト削減
- 洋紙物流コスト削減

3 本社費用大幅削減

- 研究体制合理化
- 本社関連会社コスト削減

4 高付加価値化

- デジタルプリント対応用紙
- 各種新規アート紙開発展開
- FSC認証紙、間伐材利用

5 新規商品展開

- サーマルディジプレート拡販
- 新規IJメディア世界拡販
- 新機能不織布開発拡大

6 海外事業安定化・活用

- ドイツ リストラクチャリング
- 中国事業拠点活用拡大

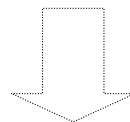
7 アライアンス効果発現

- 富士フィルム提携
- 王子製紙情報用紙提携

対応強化施策の効果

効果: 億円

	生産体制再構築	コストダウン推進	海外事業	要員合理化	その他 (エネルギー、償却費等)	計
2011年3月期(146期) 当初目標	5	11	6	11	10	43
上期実績	2	8	6	9	3	28
下期実績	5	21	1	7	4	38
—前回(22.11.16)公表値—	(5)	(17)	(2)	(3)	(7)	(34)
通期実績	7	29	7	16	7	66



復興計画遂行による新たなる挑戦

①効率的生産体制

➡ 高砂工場12号抄紙機休止・八戸工場への生産移管完了

②徹底したコストダウン

➡ I&D要員再配置完了

➡ 八戸・高砂工場コストダウン目標達成

➡ 23年3月期までに完了したテーマ

➡ 23年3月期以降も継続的に取り組むテーマ

③本社費用大幅削減

➡ 本社・関連会社の組織見直し及び要員削減目標達成

➡ 研究体制の見直し

④高付加価値化

➡ デジタルプリント対応用紙・FSC認証紙・間伐材利用紙の拡販 (➡ 更なる拡販)

⑤新規商品展開

➡ TDP拡販・新機能不織布開発拡大

⑥海外事業安定化・活用

➡ ドイツストラクチャリング完遂

⑦アライアンス効果発現

➡ 富士フィルム・王子製紙提携効果発現 (➡ 更なる提携強化)

○(株)興人の化学紙事業譲り受けの目的



株式会社興人の高い技術力と当社の技術力・研究開発力等を一体化し、化学紙事業および当社既存事業分野を更に発展させ、一つの大きな特殊紙事業として育てていく

○譲り受け概要

(1) 主要製品

化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙原紙、テープ原紙

(2) 化学紙事業規模

売上高 7,855百万円(平成22年3月期)

(3) 譲り受け期日

平成23年10月1日(予定)

(4) 新会社名称

KJ特殊紙株式会社

(資本金50百万円 従業員約190名 当社100%子会社)

本資料における予想数値や業績見通しに関する記述は、現時点における将来の経済環境予測や入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の実際の決算・業績数値とは異なる可能性があります。